

運用実績

基準価額

22,733円

前月末比

▲3円

純資産総額

78.81億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---------|-------|--------|
| マザーファンド | 7,883 | 100.0% |
| 現金等 | -2 | 0.0% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---------|--------|-------|
| 国内株式 | 16,524 | 97.0% |
| 現金等 | 512 | 3.0% |

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| | 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| ファンド | 156.93% | 0.57% | 6.93% | 3.61% | 1.07% | 22.07% | 29.56% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

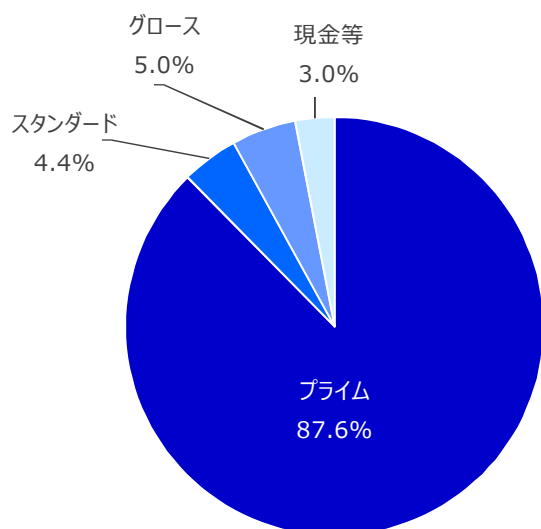
収益分配金 (税引前) 推移

| 決算期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 決算日 | 2021/7/26 | 2022/1/24 | 2022/7/22 | 2023/1/23 | 2023/7/24 | |
| 分配金 | 90円 | 0円 | 0円 | 0円 | 130円 | 1,825円 |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

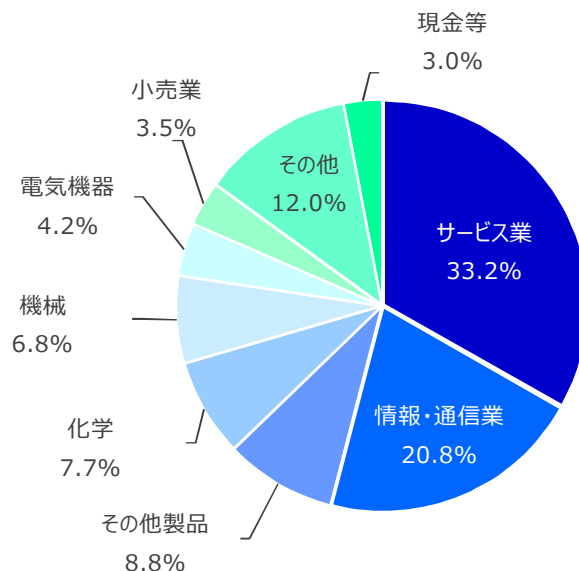
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|----|-------|-----------------|------|--------|------|
| 1 | 3697 | SHIFT | プライム | 情報・通信業 | 3.7% |
| 2 | 4971 | メック | プライム | 化学 | 3.5% |
| 3 | 6055 | ジャパンマテリアル | プライム | サービス業 | 3.5% |
| 4 | 6088 | シグマクシス・ホールディングス | プライム | サービス業 | 3.4% |
| 5 | 6539 | MS-Japan | プライム | サービス業 | 3.4% |
| 6 | 2222 | 寿スピリッツ | プライム | 食料品 | 3.3% |
| 7 | 7818 | トランザクション | プライム | その他製品 | 3.3% |
| 8 | 3433 | トーカロ | プライム | 金属製品 | 3.3% |
| 9 | 4369 | トリケミカル研究所 | プライム | 化学 | 3.2% |
| 10 | 7821 | 前田工織 | プライム | その他製品 | 3.1% |

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

7月の国内株式市場は、月初、米供給管理協会（ISM）製造業総合景況指数が市場予想を下回ったことなどから米景気の先行き懸念が強まりました。その後、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨により、利上げ局面の長期化が示唆されました。これにより、非製造業で堅調な指標が発表されたものが利上げ懸念を招いて逆に悪材料視されました。こうしたなか中旬にかけて日本株は軟調に推移しました。12日発表の米消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を下回ったことから、成長株が買われて日本株は反発しました。堅調な米小売売上高等を好感した動きが見られました。しかしながら6月米住宅着工件数が強かったことから米利上げ懸念が広がり一時的に株価は下落しました。21日は、半導体大手の台湾積帯回路製造（TSMC）が2023年の売上げ見通しを引き下げたことから半導体需要の先行き見通しが悪化して半導体関連株が売られました。その後、27日～28日の日銀金融政策決定会合で日銀がイールドカーブコントロール（長期金利操作、YCC）の修正を行わないとの見方が広がったことから円安が進み輸出株中心に上昇しました。現地25日、26日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利上げが行われましたが、NYダウが13日連続上昇するなど影響が限られたことから日本株は上昇しました。28日は日銀が指値オベの水準を0.5%から1%に引き上げたことを受けて長期金利の先高観が強まり、不動産、円高を懸念した輸出株が売られる一方、銀行・保険株が買われました。31日は、米国で6月米個人消費支出（PCE）で総合価格指数、コア価格指数ともに前年比で伸びが鈍化したことから、米国で景気のソフトランディングと利上げ停止への期待が強まり円安が進んだことで輸出関連株中心に買いが入り上昇しました。グループ内再編観測からZホールディングス、銀行株全体の上昇を背景にりそなホールディングスなどの上昇が目立ちました。一方、中国停滞で打撃を受けたファナックなどの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX + 1.48%、日経平均株価 ▲0.05%、東証マザーズ指数 ▲4.74%となりました。

東証33業種別では、石油価格の回復により鉱業、好決算への期待から鉄鋼や海運業株、金利正常化への期待から銀行業などの上昇が目立ちました。一方、ディフェンシブ性の強い医薬品などが低下しました。

企業調査概況

2024年問題に関する報道を目にする機会が増えていますが、日々の面談調査でも注目しています。2019年施行の働き方改革関連法により、時間外労働時間の上限などが定められましたが、物流業界や建設業界など一部の業界では、2024年3月末まで猶予期間が設けられていました。その期間が、いよいよ来年3月末に終了するわけです。一方で物流業界や建設業界は慢性的な人手不足となっており、仮に現在の働き手に時間外労働の上限が適用されれば、人手不足に拍車がかかると予想されます。

解決策は生産性を高める、すなわち時間当たりの労働の成果を高めることに尽きるでしょう。例えば、トラック運転手が長時間労働になっている一番の要因は、荷下ろしや待機に多くの時間を割かれていることです。国土交通省の試算では平均3時間を要しており、これを短縮すれば大幅な生産性の向上が期待できます。実際、日用品メーカーと卸売業者の大手10社が協力し、共同の物流システムを運用することで、荷下ろし・待機時間を短縮する取り組みが始まっています。メーカーが商品を発送する際に、各トラックが運ぶ商品や荷物量のデータを共通システムで卸売業者と共有し、荷物を受け入れた倉庫での検品作業を大幅に短縮させるという発想です。さらにこの10社連合は、1台のトラックに異なる荷主の荷物を載せて運ぶ、共同配送の実現も視野に入れています。

2024年問題に対する危機意識は、総じて荷主企業（メーカーや卸売業者）で高まっており、「荷主が物流会社を選ぶ時代が長く続いたが、今後は立場が逆転する」と発言する大手メーカーの物流担当役員もいます。ただ、これまで当たり前と考えられていた商習慣の見直しや、荷主企業の意識改革で解決する要素も多いと見られます。当ファンドはこれを契機に、的確な業務改革を進め、それを成長の糧とする企業を発掘したいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～フィックスターズ（3687）～

今回は、コンピュータの性能を最大限に引き出し、大量データの高速処理を実現するソフトウェア開発の専門家集団である「フィックスターズ」をご紹介します。顧客の要望に合わせて、ハードウェアの選定を含むシステム設計コンサルティングを実施し、ハードの特徴を捉えた上で開発ツールを使いこなし、高速処理を実現するソフトウェアを実装するところまでトータルサービスを提供しています。主要顧客は大企業で、社内に多くの技術者を抱えています。が、“大幅な高速化”を実現するために同社を活用しています。社員の9割をエンジニアが占めており、世界トップレベルのコンピュータ・エンジニアを厳選採用しています。

事業の主力は、ソリューション事業で、高速化を求める顧客と共同開発を進めています。昨今では、「ルネサスエレクトロニクス」と“AD（自動運転）/ADAS（高度運転支援システム）向けソフトウェアを車載用半導体に最適化する”プロジェクトを進めています。自動車は、自動運転が当たり前になる時代に向けて、ますます電子化し、取得した多くの情報を“高速”で分析して演算して駆動させることが求められます。同社は、高速処理を可能にし、さらに顧客となる自動車メーカーがカスタマイズしやすいソフトウェアの開発で協力しています。この他にも、量子コンピュータなどの高性能コンピュータを用いて“物流倉庫の人員配置を最適化する”といった案件も増えており、活躍の場は広がっています。

もう一つの事業は、独自性の高いソフトウェアを広く提供するSaaS事業です。開発者が計算に最適なハードウェアを柔軟に選択できる『Fixters Amplify（アンプリファイ）』、ソフトウェアのプログラミングをレビューする『Siderscan（サイダースキャン）』、などがあります。AIがより身近な存在となる中で、大量のデータを高速で処理するニーズは今後も拡大が想定されます。同社はその需要をしっかりと取り込むとともに、SaaS事業の収益化を図ることで中長期的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ローツエ（6323）～

今回は、半導体の製造工程で欠かせない搬送ロボットシステムを提供している「ローツエ」をご紹介します。半導体は、成膜、洗浄、研磨など、様々な工程を経て製造されています。同社の主力製品であり『ウエハソータ』や『EFEM』は、それらの工程間で半導体ウエハ（シリコン基板）を運ぶための搬送装置を指します。

半導体は、ウエハに微細な塵が一つ落ちただけでも不良品が出る可能性があるため、その搬送工程においても塵が発生しないことが求められます。同社は1987年に無塵の搬送ロボットを市場投入し、それが評価されて“クリーン搬送”が同社の代名詞となりました。さらに、動作の精密性、高速性、耐久時間、コストなど、さまざまな要望に応えることで顧客はグローバルに広がっています。今では、国内とベトナム中心に製造拠点、台湾、韓国、中国、米国、シンガポールなどにサポート拠点を設けています。

近年、半導体業界では回路の微細化が顕著に進んでおり、湿度や酸素についても悪影響を与えることから厳密な管理が必要とされています。ウエハの管理にもかつてないほどのクリーン度が要求されてきた中で、同社は顧客の要望に応える製品を次々と上市させてきました。これが大手半導体メーカー中心に高い支持を集めたことで、同社に対する評価が一段と高まり、持続的な受注拡大の原動力となっています。さらに、同社は微量金属不純物分析の自動化・分析ノウハウを有する「イアス社」を23年1月に買収しています。両社の技術を融合させることで、顧客のさらなる歩留まり向上に資するような付加価値の高い製品の開発にも期待ができます。1985年の創業以来、“世の中にないものをつくる”を合言葉に常に最先端技術への挑戦を続ける同社は、今後も最先端分野で顧客の要望に応える製品を上市していくことで持続的な成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

| | |
|------|---|
| 設立 | 2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号 |
| 経営理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言 |
| 特徴 | ①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合に基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

| | |
|---------------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金 申込受付の中止 及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2015年12月11日） |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。） |
| 収益分配 | 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 （信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| その他の費用 及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | | | |
|---|----------|-----------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|-------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本STO協会 | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第8号 | ○ | | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第164号 | ○ | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第624号 | ○ | ○ | | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第140号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第134号 | ○ | | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第77号 | ○ | ○ | | ○ | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長 (登金) 第12号 | ○ | | | | |
| 株式会社きらやか銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長 (登金) 第15号 | ○ | | | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長 (金商) 第21号 | ○ | | | | |
| 株式会社静岡銀行 [※] | 登録金融機関 | 東海財務局長 (登金) 第5号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長 (登金) 第7号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 [*] (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 [*] (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第40号 | ○ | | | | |
| 住友生命保険相互会社 | 登録金融機関 | 近畿財務局長 (登金) 第34号 | ○ | | | | |

* 株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

販売会社一覧 (2 / 2)

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|-----------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|-------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本STO協会 |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長 (登金) 第6号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長 (登金) 第3号 | ○ | | | |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第8号 | ○ | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第67号 | ○ | ○ | ○ | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。